



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
コード番号 4046 URL <https://www.osaka-soda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 今村 徹 (TEL) 06-7733-1001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	73,688	△1.3	12,937	21.6	14,619	24.9	10,640	34.0
2025年3月期第3四半期	74,650	6.3	10,639	40.0	11,700	36.1	7,940	49.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 14,725百万円 (90.9%) 2025年3月期第3四半期 7,714百万円 (△1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	84.92	—
2025年3月期第3四半期	62.59	—

(注) 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	162,974	122,952	75.4
2025年3月期	153,935	115,596	75.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 122,948百万円 2025年3月期 115,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	10.00	—
2026年3月期	—	12.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	13.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。2025年3月期の年間配当金の合計については、単純合算ができないため、表示していません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	102,000	5.8	17,300	30.6	18,700	32.1	13,500	30.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	133,660,085株	2025年3月期	133,660,085株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	10,186,175株	2025年3月期	7,804,540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	125,289,529株	2025年3月期3Q	126,866,152株

(注) 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、米国の関税措置の影響、中国経済の停滞、物価上昇の継続等景気の下振れリスクは高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Shape the Future-2025」（2023年～2025年度）の最終年度を迎え、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定的なキャッシュ創出と成長分野への積極的な投資を通じて、事業基盤の拡充を図ってまいりました。基礎化学品事業では、原価低減に取り組むとともに、積極的に拡販を進め収益改善に努めました。引き続き、生産効率の向上を目的とした設備更新投資やコスト削減に取り組み、安定的に収益を生み出せるように事業基盤の強化を図ってまいります。機能化学品事業では、既存顧客への拡販活動や新規開拓を推進し、販売を伸ばすことができましたが、一部製品においては需要減少の影響もあり販売が減少しました。アリルエーテル類については、今期に出荷設備の能力増強を実施したほか、生産能力についても2027年3月までに現有の約1.2倍に設備増強する計画であり、世界トップシェアの地位を一層強固なものとしてまいります。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要が引き続き拡大しており、販売数量は順調に伸長しております。2024年9月に完工した松山工場の新設備に続き、尼崎工場の増強工事も約1年前倒しとなる2025年9月に完工したことで、生産能力は2023年度比で約2倍となり、足元の需要増に対応する供給体制を整えました。さらには、後発参入やバイオシミラーの開発が急速に進展している状況を踏まえ、2028年2月までに尼崎・松山両工場において総額100億円超をかけて生産能力を現有の約2倍に引き上げることを決定しました。一連の設備投資により、一層の安定供給体制の確保と競争力強化を図ってまいります。

「新製品創出力の強化」においては、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーなど次世代蓄電池向け材料の開発が着実に進捗しております。量産体制の確立に向けて、今年度中のパイロット設備の建設を検討しております。昨年上市したサイズ排除・高耐アルカリ性カラムについては、新規採用の拡大に取り組み、販売が順調に増加しております。分取用ADMEゲルについては、採用に向けて顧客へサンプルワークを開始しております。植物性乳酸菌OS-1010については、肌の弾力維持機能に続いて、認知機能の維持等に関するヒト試験が順調に進行しています。

「サステナビリティ経営の推進」においては、ESG開示に関する取り組み方針を見直し、ESGスコアを改善させました。機関投資家との対話の機会を拡充し、対話を通じて得られた意見を踏まえながら、資本効率の向上や累進配当を導入するなど株主還元の充実にも取り組んでおります。また、人的資本への投資としては、業務改革活動の浸透による人材育成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりや従業員エンゲージメントの向上に取り組んでおります。その一環で、2025年8月には本社移転を実施し、コミュニケーションを活性化させるとともに多様で優秀な人材の獲得へと繋げてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、736億8千8百万円と前年同期比1.3%の減少となりました。利益面におきましては、営業利益は129億3千7百万円と前年同期比21.6%の増加、経常利益は146億1千9百万円と前年同期比24.9%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億4千万円と前年同期比34.0%の増加となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合による供給問題が解消されたことで販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

エビクロルヒドリンは、供給問題の解消による販売数量の増加に加え、海外市況の改善により、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は308億4千2百万円と前年同期比9.7%の増加となりました。

<機能化学品>

合成ゴムでは、アクリルゴムは昨年のデボトル工事完工により生産能力を増強したことで、売上高は増加しましたが、エビクロルヒドリンゴムは欧州等における自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は減少しました。

合成樹脂では、ダップ樹脂は欧州向け販売が好調に推移したことにより売上高は増加し、ダップモノマーは米国において競合品からの置き換えを進めたことにより売上高は増加しました。

アリルエーテル類では、中国市況について改善の動きが見られたものの、なお前年水準まで回復していないこともあり、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は206億4百万円と前年同期比10.9%の減少となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、核酸医薬品原薬および抗がん剤中間体の販売が拡大しましたが、糖尿病合併症治療薬中間体や骨粗鬆症用治療薬原薬の販売が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は103億7千6百万円と前年同期比5.1%の増加となりました。

<商社部門ほか>

無機薬品や建材の販売が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は118億6千5百万円と前年同期比12.4%の減少となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.4%増加し951億3千4百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が26億6千6百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.2%増加し678億3千9百万円となりました。これは、主として有形固定資産が7億8千1百万円、投資有価証券が58億5千3百万円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.9%増加し1,629億7千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.6%減少し311億9千7百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が26億5千1百万円増加し、未払法人税等が8億2千3百万円、その他流動負債が14億6千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、26.9%増加し88億2千3百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が17億8千1百万円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4.4%増加し400億2千1百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、6.4%増加し1,229億5千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が78億7千7百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年11月7日公表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,339	16,148
受取手形、売掛金及び契約資産	25,742	28,408
電子記録債権	4,576	6,290
有価証券	26,974	24,965
商品及び製品	9,817	9,546
仕掛品	2,280	3,388
原材料及び貯蔵品	5,707	4,613
その他	1,496	1,795
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	92,916	95,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,490	9,497
機械装置及び運搬具（純額）	14,675	14,490
土地	2,246	2,246
リース資産（純額）	531	476
建設仮勘定	1,979	2,961
その他（純額）	371	403
有形固定資産合計	29,295	30,076
無形固定資産		
のれん	118	84
ソフトウェア	82	51
その他	1,320	2,123
無形固定資産合計	1,521	2,259
投資その他の資産		
投資有価証券	28,510	34,363
長期貸付金	9	7
繰延税金資産	715	222
その他	1,544	1,488
貸倒引当金	△578	△577
投資その他の資産合計	30,201	35,503
固定資産合計	61,018	67,839
資産合計	153,935	162,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,117	15,769
短期借入金	7,172	7,172
1年内返済予定の長期借入金	76	—
未払法人税等	2,947	2,123
賞与引当金	953	477
その他	7,119	5,655
流動負債合計	31,385	31,197
固定負債		
長期借入金	387	—
リース債務	675	588
繰延税金負債	3,973	5,755
退職給付に係る負債	1,207	1,040
資産除去債務	557	657
その他	150	782
固定負債合計	6,953	8,823
負債合計	38,339	40,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,020	17,026
利益剰余金	76,151	84,028
自己株式	△6,410	△11,021
株主資本合計	102,633	105,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,316	15,352
繰延ヘッジ損益	△56	88
為替換算調整勘定	1,026	957
退職給付に係る調整累計額	671	644
その他の包括利益累計額合計	12,957	17,042
非支配株主持分	4	4
純資産合計	115,596	122,952
負債純資産合計	153,935	162,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	74,650	73,688
売上原価	52,664	49,080
売上総利益	21,985	24,608
販売費及び一般管理費	11,346	11,670
営業利益	10,639	12,937
営業外収益		
受取利息	47	124
受取配当金	762	1,066
持分法による投資利益	14	19
為替差益	202	365
補助金収入	134	144
その他	110	95
営業外収益合計	1,272	1,816
営業外費用		
支払利息	90	105
固定資産圧縮損	35	—
その他	85	28
営業外費用合計	210	134
経常利益	11,700	14,619
特別利益		
事業譲渡益	—	312
投資有価証券売却益	—	609
特別利益合計	—	921
特別損失		
固定資産除却損	115	251
本社移転費用	—	62
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	131	314
税金等調整前四半期純利益	11,568	15,226
法人税、住民税及び事業税	3,403	4,249
法人税等調整額	227	335
法人税等合計	3,631	4,585
四半期純利益	7,936	10,641
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,940	10,640

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,936	10,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	4,036
繰延ヘッジ損益	34	144
為替換算調整勘定	24	△50
退職給付に係る調整額	△11	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△20
その他の包括利益合計	△222	4,083
四半期包括利益	7,714	14,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,718	14,725
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式524,300株の取得、および2025年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,862,800株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,615百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,880百万円	3,142百万円
のれんの償却額	33百万円	33百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	25,991	6,671	2,449	10,535	45,647	—	45,647
中国	—	6,503	1,283	2,549	10,336	—	10,336
アジア	1,469	4,134	2,165	316	8,085	—	8,085
欧州	262	3,041	3,198	133	6,635	—	6,635
その他地域	391	2,767	778	7	3,945	—	3,945
顧客との契約から 生じる収益	28,115	23,118	9,875	13,541	74,650	—	74,650
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,115	23,118	9,875	13,541	74,650	—	74,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	517	—	2,608	3,130	△3,130	—
計	28,119	23,635	9,875	16,150	77,781	△3,130	74,650
セグメント利益	1,983	3,668	5,062	854	11,568	△929	10,639

(注) 1 セグメント利益の調整額△929百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	25,719	6,107	2,474	10,401	44,702	—	44,702
中国	—	7,087	1,683	1,054	9,825	—	9,825
アジア	3,420	3,788	2,371	332	9,911	—	9,911
欧州	632	1,916	2,959	60	5,568	—	5,568
その他地域	1,070	1,704	888	16	3,679	—	3,679
顧客との契約から 生じる収益	30,842	20,604	10,376	11,865	73,688	—	73,688
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,842	20,604	10,376	11,865	73,688	—	73,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	552	—	2,638	3,195	△3,195	—
計	30,846	21,157	10,376	14,503	76,883	△3,195	73,688
セグメント利益	4,728	3,330	5,101	770	13,931	△993	12,937

(注) 1 セグメント利益の調整額△993百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。